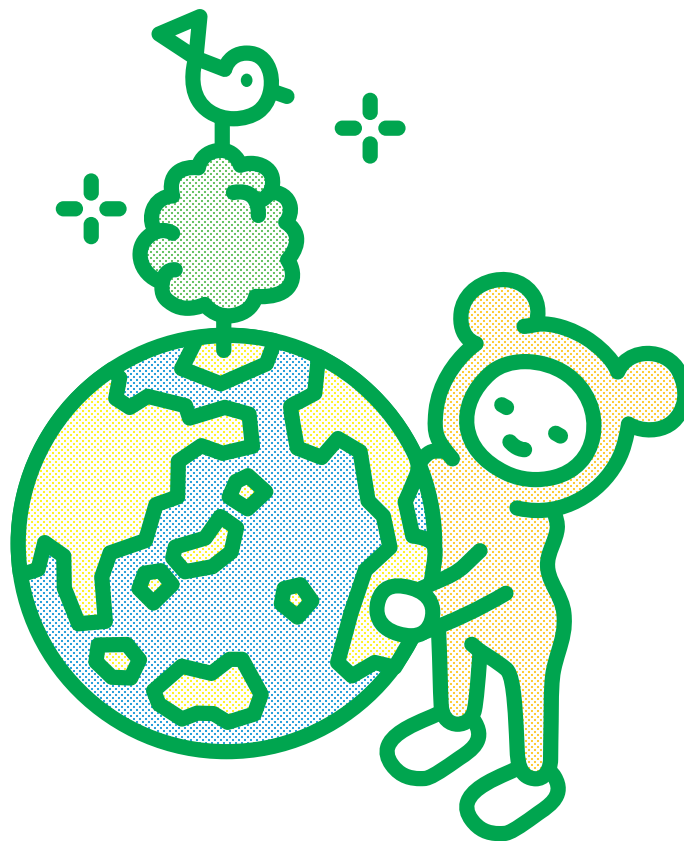




# 株主通信

第93期

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日



## Contents

- | 01 株主の皆さまへ
- | 02 グループの現況(事業の状況)
- | 03 グループの現況(当面の課題)
- | 07 セグメントの状況
- | 09 連結財務諸表
- | 11 トピックス
- | 13 会社概要・株式の状況
- | 14 株主メモ

**NIPPONPAPER**  
日本製紙のニポパです。

 とともに未来を拓く

日本製紙株式会社  
証券コード 3863

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび平成29年3月期を終了いたしましたので、当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

当社グループは、事業活動を通じて世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献し、将来にわたり社会から信頼され、必要とされる企業グループを目指しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



まのしろ ふみ お  
代表取締役社長 **馬城 文雄**

### 木とともに未来を拓く

木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、これまでにない新たな価値を創造し続け、真に豊かな暮らしと文化の発展に貢献します。

## グループの現況(事業の状況)

当期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続いています。一方、米国経済政策の与える影響が不確実であることや、中国や新興国の景気下振れ懸念など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く経営環境は、洋紙の需要が低調に推移したことや市況が軟化したことに加え、古紙をはじめ原燃料価格が上昇し、厳しい事業環境

が継続しました。

当社グループはこうした経営環境に対応すべく、保有資産の売却、パッケージなどの成長分野への投資、北米における印刷・出版用紙事業からの撤退など、第5次中期経営計画の施策を着実に実行しました。

以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

### 当期の連結業績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高

**9,924億28百万円**  
(前期比1.5%減)

営業利益

**237億64百万円**  
(前期比5.0%増)

経常利益

**269億94百万円**  
(前期比57.6%増)

親会社株主に  
帰属する  
当期純利益

**83億99百万円**  
(前期比246.4%増)

## グループの現況(当面の課題)

現在、当社が推進している第5次中期経営計画では、既存事業における競争力強化と、事業構造転換を実現させるための成長分野の伸長、新規事業の育成・拡大を掲げています。前年度は、パッケージやヘルスケア、ケミカル、エネルギーの成長分野における設備投資やM&Aを計画通り実行しました。また、海外事業は、豪州・欧州・東南アジアにおいて収益改善を果たし、第5次中期経営計画で掲げた施策を着実に実行してきました。また、厳しい市場環境にある北米においては印刷・出版用紙事業からの撤退を決めました。しかしながら、印刷・情報用紙の市況の軟化、段ボール原紙メーカー間の競争激化、主力工場における操業不調、昨年後半からの古紙をはじめとする原燃料価

格上昇などがあり、計画は未達に終わりました。

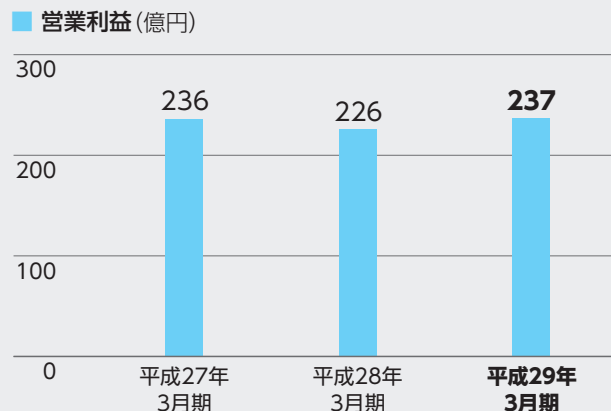
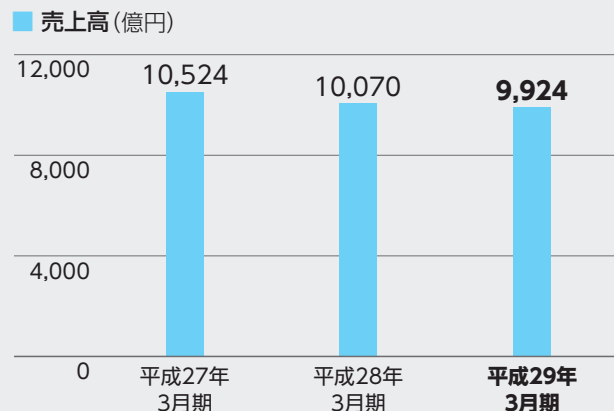
第5次中期経営計画の最終年を迎える本年度は、この厳しい状況を克服するために、各事業において以下の対策を講じていきます。

洋紙事業においては、本年2月、印刷・情報用紙の価格修正を表明しました。これまで徹底したコストダウンに努めてきましたが、市況の軟化および原燃料価格の上昇により厳しい収益状況に置かれています。お客さまにご理解をいただきながら、製品価格の修正を進めていきます。また操業安定化を図り、引き続きコストダウンに努めていきます。

板紙事業においては、新東海製紙株式会社の品質・コスト競争力の強化、原燃料の共同調達、交錯輸送

### 財務ハイライト ①

(注) 売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は億円未満を切り捨てて表示しております。なお、1株当たり当期純利益は小数第三位を四捨五入して表示しております。

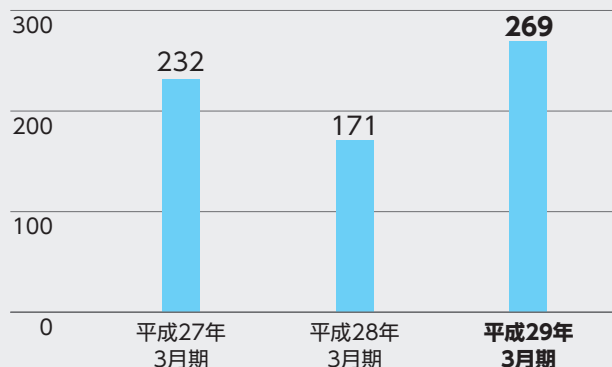


の改善などシナジーの早期発現に取り組んでいきます。販売会社である日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社では、需要家に対する提案力を高めるなどきめ細かい販売体制を確立します。また、本年4月、段ボール原紙の価格修正を表明しました。お客さまにご理解をいただきながら、製品価格の修正を進めていきます。

海外事業については、高付加価値品の拡販とコストダウンに注力します。豪州のオーストラリアンペーパー社では、コピー用紙を中心とした拡販を進めていきます。欧州の十條サーマル社では、前年に引き続き感熱紙の高付加価値品の拡販に取り組んでいきます。東南アジアにあるサイアム・ニッポン・インダ

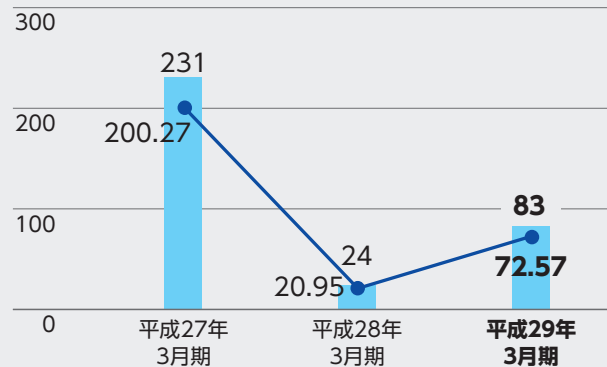
ストリアル・ペーパー社では、食品包装用途などで期待される片艶紙の拡販に取り組むとともに、生産効率の向上とコストダウンを推進します。北米では、ウェアハウザー社より液体用紙容器原紙事業を譲り受け、昨年9月より日本ダイナウェーブパッケージング社が営業を開始しました。北米で高付加価値品の拡販に努めるとともに、新製品の開発などパッケージング分野とのシナジーを追求していきます。また、アジアでは、今後も経済成長が続き、個人消費の拡大が見込まれます。インドにおいては紙器加工事業、ベトナムにおいては紙器加工事業と紙おむつ事業の拠点を新たに設けました。これまで国内で培った技術力とノウハウを生かし、事業の拡大に取り組んでいきます。

■ 経常利益(億円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)

● 1株当たり当期純利益(円)



## グループの現況(当面の課題)

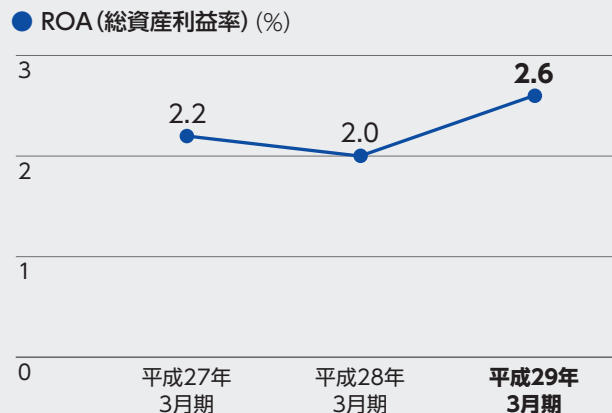
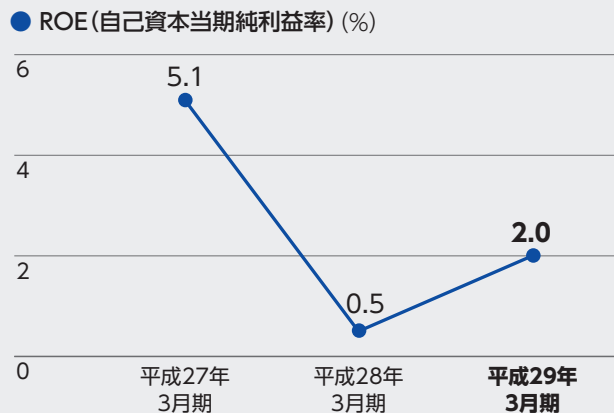
家庭紙・ヘルスケア事業では、昨年12月、日本製紙クレシア株式会社と春日製紙工業株式会社が家庭紙合併事業を行うことで合意しました。当社富士工場の敷地内にトイレトーパーなどを生産する設備を新設することで多様なニーズに対応し、需要拡大が期待される市場での成長を目指します。また、持ち運びが楽になり収納スペースが軽減できる「3倍巻き」のトイレトーパーやキッチンタオルをはじめ、快適にお使いいただける製品を開発し、市場に展開します。さらに、幅広い世代の皆さまに親しんでいただいている「クリネックス®」ブランドの再構築に取り組みます。ヘルスケア事業では、機能性セルロースナノファイバーを用いた消臭シートを採用した製品を中心に拡販を進めます。

ケミカル事業では、DP（溶解パルプ）増産工事が完了した江津事業所の競争力強化の効果発現に注力します。新しい素材として期待されているセルロースナノファイバー（以下CNFといいます。）については、本年4月、石巻工場で量産設備が稼働しました。江津事業所では食品・化粧品向け量産設備の建設を進めており、富士工場にはCNF強化樹脂の実証生産設備を設置します。今後、CNFの研究拠点を富士工場に移転し、自動車用途など実用化に向けた開発のスピードアップを図ります。

液体用紙容器事業では、ノルウェーのエロパック社（Elopak社）とライセンス契約を結んだ「Pure-Pak® Curve」に口栓を装着したチルド用液体紙容器が果汁飲

## 財務ハイライト ②

(注) ROE(自己資本当期純利益率)およびROA(総資産利益率)は小数第二位を四捨五入して表示しております。



料向けで採用されました。消費者へのコミュニケーションツールとして商品の価値を高めるとともに飲料の注ぎやすさと再封性を追求した新しいデザインの紙容器を市場に展開していきます。また、国内における生産拠点の集約を進め、効率的な生産体制を構築するとともに、製品開発の拠点としてテクニカルセンターを新たに設置します。さらに/パッケージング分野においては、紙製バリア包材「シールドプラス<sup>®</sup>」や世界初となるシャンプーの「差し替え」容器「SPOPS<sup>®</sup>」をはじめ、紙を基材とするパッケージの用途開発を強化していきます。

エネルギー事業では、平成30年3月に石巻工場における石炭・バイオマス混焼火力発電設備を計画通りに立ち上げるほか、トレファクション技術を用いた木

質バイオマス燃料(トレファイドペレット)の事業化を目指し、タイのフェニックスパルプ&ペーパー社(Phoenix Pulp and Paper社)との共同研究開発を進めていきます。

財務面においては、ROAを第5次中期経営計画の経営目標に掲げ、資産効率の改善に引き続き取り組めます。

主力事業である洋紙・板紙事業の収益改善を図るとともに、成長分野や新規事業におけるさまざまな施策の効果を早期に発現させることで、今後も総合バイオマス企業として事業基盤の強化と新たな価値の創造に取り組んでいきます。

PICK  
UP

## 日本製紙グループ生産拠点のご紹介

日本製紙株式会社富士工場は、富士山の豊富な湧き水に恵まれ、近くに田子の浦港があるなど交通の要衝に位置しており、紙の主原料の一つである古紙の集荷の容易さと、大消費地である首都圏へのアクセスの良さという立地条件に恵まれています。

また、本年4月に設立されたクレシア春日株式会社(日本製紙クレシア株式会社と春日製紙工業株式会社の合併会社)が、同工場敷地内にトイレットペーパーなどを生産する最新鋭設備の設置を進めており、需要拡大が期待される家庭紙市場での成長を図っています。

なお、本年6月には同工場内に設置したCNF強化樹脂の実証生産設備が稼働を開始しています。本設備は年間10トン以上のCNF強化樹脂を生産することができ、自動車、建材、家電など、幅広い産業へ向けてサンプルを提供していきます。

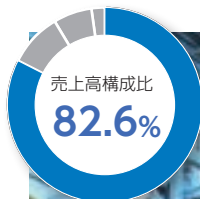
工場名：富士工場

所在地：静岡県富士市

主要製品：段ボール原紙(外装ライナー)、白板紙、色上質紙、微塗工紙、中質紙、PPC用紙、グラシン紙



富士工場



### 紙・パルプ事業



#### 事業内容

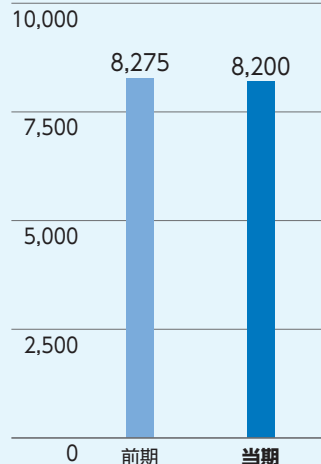
当社グループは、洋紙・板紙・家庭紙の生産・販売量と品質で国内業界をリードしています。国内生産体制の再構築を進める一方、アジア・環太平洋地域を中心とした海外市場にも展開しています。

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、総じて販売数量は低調に推移し、前期を下回りました。板紙は、飲料関係向けを中心に需要が堅調であったことや、10月より当社と特種東海製紙株式会社の段ボール原紙などの販売機能を統合した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社が営業を開始し、販売数量は前期を上回りました。

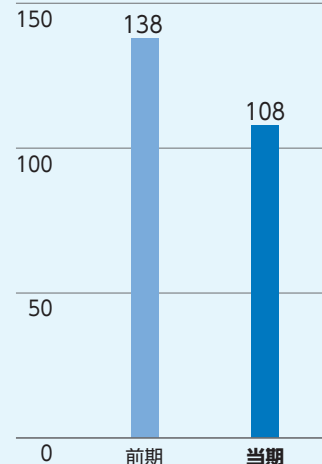
家庭紙は、ティシューペーパー、トイレットペーパー、ヘルスクエア製品の需要が堅調で、販売数量は前期を上回りました。

また、北米の液体用紙容器原紙事業を譲り受け、9月より日本ダイナウェーブパッケージング社が営業を開始しました。

売上高(単位：億円)



営業利益(単位：億円)







## 紙関連事業

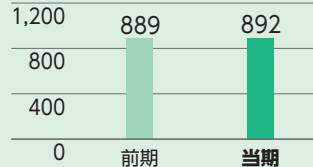


### 事業内容

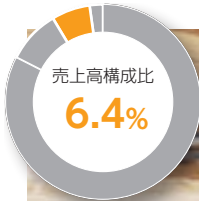
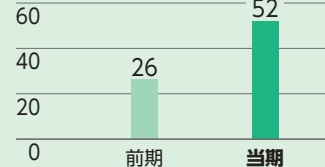
紙素材を加工し、様々な付加価値を創造する紙加工事業と、紙の生産工程で発生する副産物や木質原料の利用など、各種技術を活かした化成品・機能材料事業を展開しています。

液体用紙容器は、野菜飲料など清涼飲料向けを中心に販売数量は前期を上回りました。溶解パルプ(DP)、化成品は概ね堅調に推移しましたが、液晶用途向け機能材料の販売数量は前期を下回りました。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



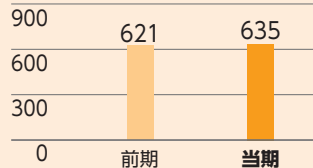
## 木材・建材・土木建設関連事業

### 事業内容

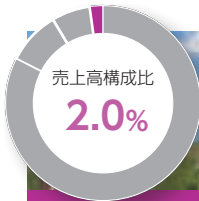
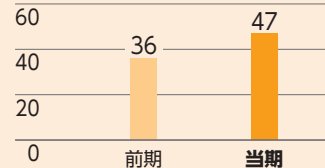
紙の原料である木の調達業務から派生した木材事業、木材を加工することで付加価値を創造する建材事業、製紙工場のプラント・メンテナンス部門から派生した土木建設関連事業を展開しています。

木材・建材・土木建設関連事業は、新設住宅着工戸数が増加したことや、ブラジル子会社アマパ・フロレスタル・エ・セルロース社を新規に連結したことにより、増収増益となりました。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



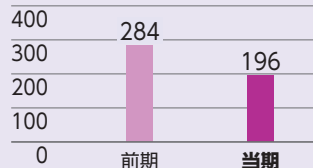
## その他

### 事業内容

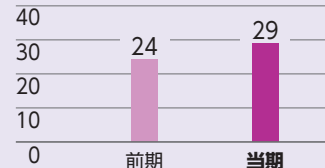
グループの不動産を活用したスポーツ・レジャー事業、紙パルプ事業をサポートする物流事業など、グループのコア事業の周辺でシナジー効果を発揮する様々な事業を展開しています。

その他の連結業績は、前期において清涼飲料事業の連結子会社を連結の範囲から除外したことなどにより、減収増益となりました。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



## 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当期末 (平成29年3月31日現在)	前期末 (平成28年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	486,205	502,912
固定資産	902,680	888,006
有形固定資産	686,813	669,298
無形固定資産	15,543	15,291
投資その他の資産	200,323	203,416
① 資産合計	1,388,885	1,390,918
<b>負債の部</b>		
流動負債	494,493	449,912
固定負債	459,480	516,320
② 負債合計	953,974	966,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本	393,486	402,814
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,531	217,104
利益剰余金	73,479	82,215
自己株式	△1,398	△1,378
その他の包括利益累計額	36,434	19,185
非支配株主持分	4,990	2,685
③ 純資産合計	434,911	424,685
負債純資産合計	1,388,885	1,390,918

### ① 総資産

総資産は、前連結会計年度末の1,390,918百万円から2,033百万円減少し、1,388,885百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が21,996百万円減少し、有形固定資産が17,514百万円増加したことによるものです。

### ② 負債

負債は、前連結会計年度末の966,233百万円から12,259百万円減少し、953,974百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

## 連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	前期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
売上高	992,428	1,007,097
売上原価	787,464	800,185
<b>売上総利益</b>	<b>204,963</b>	<b>206,912</b>
販売費及び一般管理費	181,199	184,289
<b>営業利益</b>	<b>23,764</b>	<b>22,623</b>
営業外収益	16,204	14,518
営業外費用	12,974	20,017
<b>経常利益</b>	<b>26,994</b>	<b>17,123</b>
特別利益	32,198	21,625
特別損失	36,408	34,086
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>22,784</b>	<b>4,662</b>
法人税、住民税及び事業税	7,089	5,048
法人税等調整額	7,945	△2,486
<b>当期純利益</b>	<b>7,748</b>	<b>2,100</b>
非支配株主に帰属する 当期純損失	650	324
親会社株主に帰属する当期純利益	8,399	2,424

### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末の424,685百万円から10,225百万円増加し、434,911百万円となりました。この主な要因は、その他の包括利益累計額が17,248百万円増加し、利益剰余金が8,736百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.3%から31.0%となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	前期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	87,087	52,419
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,278	16,270
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,694	△39,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	△1,046
現金及び現金同等物の増減額 (減少△)	△27,450	28,475
現金及び現金同等物の期首残高	112,510	84,002
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	5,454	32
現金及び現金同等物の期末残高	90,514	112,510

### 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は、前連結会計年度に比べ34,668百万円増加し、87,087百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益22,784百万円、減価償却費55,083百万円、運転資金の増減(売上債権、たな卸資産および仕入債務の増減合計額)による収入16,555百万円です。

### 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、前連結会計年度は16,270百万円の資金を得ましたが、当連結会計年度は65,278百万円の資金を使用しました。この主な要因は、固定資産の取得による支出49,589百万円、事業譲受による支出31,432百万円、固定資産の売却による収入18,882百万円です。

### 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10,526百万円増加し、49,694百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済による支出です。

業績についての詳細な情報は  
当社ウェブサイトをご覧ください。

日本製紙

検索

<http://www.nipponpapergroup.com/>

トップページ



株主・投資家情報



# Topics

トピックス

キャラクターのご紹介

**NIPPONPAPER**

日本製紙のニポパです。



よりふしぶんべい

イラストレーター・寄藤文平さんがデザインを手掛けた、当社の企業広告に登場するキャラクターです。広告を目にしたあらゆる人たちが「ニポパ」に目を留め、日本製紙という会社に親しみを持っていただければと考えています。



石巻工場のCNF量産設備

## 石巻工場 セルロースナノファイバー量産設備が稼働 (日本製紙)

当社石巻工場(宮城県石巻市)にてセルロースナノファイバー(CNF)の量産設備が本年4月に稼働を開始しました。

CNFは、木の繊維をナノレベルまで細かくほぐすことで生まれる最先端のバイオマス素材です。軽くて高い強度があり、熱による寸法変化が小さく、酸素などのガスバリア性が高いなど、優れた特性を有しています。

生産能力は年間500トンで、世界でも最大級規模の設備です。機能性添加剤、機能性シート、ナノ複合材など幅広い工業用途での実用化が見込まれています。量産設備が稼働したことにより、当社は事業化に向けた展開を加速していきます。

## 2017春の新商品・リニューアル商品を発売 (日本製紙クレシア)

日本製紙クレシア株式会社は、本年4月に、商品機能の充実による新たな需要喚起を目指し、新商品・リニューアル商品を発売しました。

### ①『クリネックス®』リニューアル

ティシューの丈夫さを決める針葉樹パルプと柔らかさ、きめ細やかさを決める広葉樹パルプの割合に改良を加え、原紙表面の繊維の凹凸を軽減することで、よりふんわり、なめらかな肌触りを実現しました。今回、新ロゴに刷新し、発売当初からの流水紋(ウェーブデザイン)を継承しながら新パッケージにリニューアルしました。

### ②『スコッティ® ファイン 3倍巻 キッチンタオル』新発売

一般的なキッチンタオルシート50カット商品と比較して1ロールで3倍の長さがありながら、商品のコンパクト化を実現することができました。持ち運びの荷物も減り、場所を取らずスッキリと収納することができます。

### ③ヘルスケア商品 リニューアル

吸水ケア専用品の入口商品である『ポイズ®さらさら吸水パンティライナー』に、機能性セルロースナノファイバーを用いた超強力消臭シートを採用しました。尿・汗・おりものなどの気になるイヤなニオイを消臭し、安心感をプラスしました。

また、世界で初めて機能性セルロースナノファイバーを用いた超強力消臭シートを採用した『肌ケア アクティ』シリーズを、さらに快適にお使いいただけるように、パンツタイプはおなかまわり、腰部をさらにやわらかい素材に変更しました。尿とりパッド(紙パンツ用は除く)は、吸収スピードを大幅にアップしました。

## 静岡県富士市で火力発電所稼働 (日本製紙)

当社と三菱商事パワー株式会社、中部電力株式会社の3社が設立した発電事業会社「鈴川エネルギーセンター」が、当社富士工場鈴川跡地で建設を進めていた火力発電所(送電出力10万2千kW)の工事が完了し、平成28年9月から営業運転を開始しました。

当社は、当火力発電設備の運転および保守を受託しており、発電した電力は全量を電力小売り事業者であるダイヤモンドパワー株式会社に販売しています。当社は長年培ってきた発電設備の操業技術を活かし、設備運営を通じて電力の安定供給を営むとともに、収益向上にも貢献していきます。

ふれるたび、あなたにいいこと。

Kleenex®  
クリネックス®



スコッティ®  
ファイン  
3倍巻  
キッチンタオル

肌ケア アクティ

ポイズ®  
さらさら吸水  
パンティライナー



稼働を開始した火力発電所(全景)

# 会社概要・株式の状況

## 会社概要 (平成29年3月31日現在)

- 会社名 日本製紙株式会社
- 本店所在地 東京都北区王子一丁目4番1号
- 本社事務所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
- 設立 昭和24年8月1日
- 資本金 104,873,250,491円
- グループ従業員数 13,057名

## 役員 (平成29年6月29日現在)

### 取締役

代表取締役会長	芳賀 義雄
代表取締役社長	馬城 文雄
代表取締役副社長	山崎 和文
取締役	内海 晃宏
取締役	野沢 徹
取締役	藤森 博史
取締役	上田 彰司
社外取締役	青山 善充
社外取締役	藤岡 誠

### 監査役

常任監査役	まつお ひろし 松尾博
監査役	なごし みつお 名越光夫
社外監査役	ふきむら せい一 房村精一
社外監査役	はっ た ようこ 八田陽子

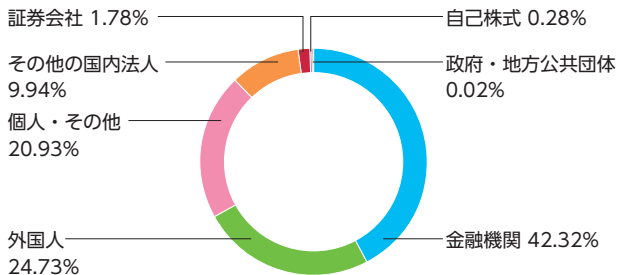
## 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 116,254,892株  
(自己株式328,807株を含む)
- 株主数 85,138名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	10,978,600	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,628,100	7.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,575,800	4.81
株式会社みずほ銀行	4,341,855	3.75
チェース マンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツ アカウント エスクロウ	3,635,293	3.14
日本生命保険相互会社	3,091,365	2.67
日本製紙従業員持株会	3,084,229	2.66
レンゴー株式会社	2,821,241	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,358,800	2.03
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.95

(注) 持株比率は自己株式328,807株を控除して計算しております。

## 所有者別持株比率



事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
単元株式数	100株
議決権の基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告する 一定の日
株主名簿管理人 および 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 <b>0120-782-031</b> (フリーダイヤル 平日9:00～17:00)
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.nipponpapergroup.com/">http://www.nipponpapergroup.com/</a> ) やむを得ない事由により電子公告が できない場合、日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

## 配当金計算書について

「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

### ◆株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さま

源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認ください。

### ◆「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主さま

配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

## 期末配当金について

平成29年6月30日を効力発生日として、当社普通株式1株につき金30円、総額3,477,782,550円の期末配当を実施することが平成29年6月29日開催の株主総会で承認されました。

なお、平成28年12月1日に1株につき金30円の中間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当は1株につき金60円となりました。

## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されるマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。お届出のお手続きについて、その他ご不明な点がございましたら、下記「株式事務手続きに関するお問い合わせ先」へお尋ねください。

## 株式事務手続きに関するお問い合わせ先

### ◆証券会社の口座に株式が記録されている株主さま

<ul style="list-style-type: none"> <li>・配当金の受取方法の指定、変更</li> <li>・単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>・住所変更、名義変更等</li> <li>・マイナンバーのお届出</li> </ul>	お取引の証券会社
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未払配当金の照会、支払い</li> </ul>	上記株主名簿管理人

### ◆特別口座に株式が記録されている株主さま

<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーのお届出</li> <li>・各種手続き等</li> </ul>	上記特別口座管理機関
--	------------

(注) 特別口座に株式が記録されている株主さまは、証券会社に口座を開設し、株式をお振替くださいますようお願いいたします。  
〔「特別口座」とは株券電子化移行までに株式会社証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの権利を保護するために当社が開設した口座です。〕

## ■ 株主優待のご案内

株主の皆さまへの感謝のしるしとして、当社グループ・日本製紙クレシア株式会社の製品（家庭用品詰め合わせ）を贈呈いたしております。



(内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。)

### ■ 株主優待専用コールセンター

本年の株主優待の発送や内容に関するお問い合わせを承ります。

電話：0120-10-6872  
(フリーダイヤル)

受付時間：9：00～16：00  
(土・日祝日除く)

開設期間：平成29年7月25日（火）まで

なお、7月26日(水)以降は03-6665-1111(会社代表)にお問い合わせください。

#### 優待対象基準と内容

毎年3月31日現在で当社株式を1単元(100株)以上ご所有の株主さまに、年1回(7月上旬頃) 1セットを贈呈

#### 配送について

ヤマト運輸株式会社にて配送する予定です。  
(ご参考)ヤマト運輸株式会社ウェブサイト  
<http://www.kuronekoyamato.co.jp/yt/customer/>

PICK  
UP

### 本用紙のご紹介

本用紙「ユーライトナチュラルF」は、当社北海道工場白老事業所で生産しており、優しい手触りとソフトな白さが特徴です。森林認証制度の1つ、「FSC®CoC認証」<sup>(注)</sup>を取得しております。

(注) FSC®ライセンスNo.FSC®C009592

## 日本製紙株式会社

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 〒101-0062  
<http://www.nipponpapergroup.com/>